

①分科会分担分【当初予算議案】

予算決算委員会 総務分科会座長報告

令和5年3月16日予算決算委員会

- 議案第35号のうち総務分科会の分担となりました部分と、
議案第41号及び議案第43号の審査の経過

●議案第35号

「令和5年度飯田市一般会計予算(案)」のうち当分科会の分担分

- 2款 総務費、1項 総務管理費の 2目 広報広聴費の
広報広聴事業（事務事業No.6） に関し、

【質疑】「ウェブチャットボットによる質疑応答の、実績と次年度の見込みは」

【答弁】「この事業は、今年度導入を進め1月から開始。これまでに1,058件の質疑応答を実施。状況や、他市の実績を参考に、5年度は、月1,000件の活動量を見込んだ」

【質疑】「LINE（ライン）による情報発信も今年1月から開始しているが、現在の登録数は。また5年度の活動目標の考え方は」

【答弁】「現在の登録者数は1,577人。市民の約4分の1にあたる24,000人の登録を目標とし、いいだ未来デザインの残り6年間で達成できるよう、年間4,000人の登録を目標とした」

- 5目 自治振興費の

中山間地域振興事業（事務事業No.16）に関し、

【質疑】「農村起業家育成スクール事業の具体的な内容は」

【答弁】「地域資源を生かしたビジネスモデルを構築し、事業化に取り組む。例年受講生10人前後を受け入れ、講座は

7回程度を予定し、最後に発表会を実施。この事業は、平成30年度の龍江地区主催の事業から始まった。これまでに34人が受講修了、そのうち約半数の方が事業展開している。今後の地域活性化に期待するものである」

【質疑】「地域おこし協力隊導入経費が増額となった理由は」

【答弁】「4年度は、地域おこし協力隊員6人分の人件費と活動費を計上。5年度は、協力隊員を2人増員し8人分の人件費等を計上。協力隊員退任後の定住に向けた、『起業・創業支援補助金』を3人分、300万円を計上した」

○7目 共生・協働推進事業費の

人権・男女共同参画推進事業（事務事業No.21）に関し、

【質疑】「仕事と子育て介護等ができる環境づくり等の取り組みで、モデル的な好事例の具体的内容は」

【答弁】「好事例への表彰制度を設け、モデル的な取り組みを広く周知している。具体例は、育児中の母親が育児の合間で働ける環境づくりにつなげるもの。会社側へ事務仕事のアウトソーシングを働きかけ、それを育児中の母親達のネットワークで受託する。会社側では人件費の削減につながり、受託側では、子育てをしながら、家にいながら、働ける環境づくりにつながる。ほかにも、事業所内で託児施設を開設する取り組みも広がっている」

○9目 企画費の

大学とのネットワーク構築事業（事務事業No.26）に関し、

【質疑】「市内高等教育機関に通う学生に対する支援の詳細は」

【答弁】「市内高等教育機関に通う学生の皆さんと、大学のあるまちづくりに向けた意見交換会を行った際に、この地で資格取得の試験を受けることができず、東京等への交通費等が負担であるとの声があった。この地域で受けるこ

とのできない試験を受ける場合に限り、交通費や必要となる宿泊費を対象に上限を定めて支援する。今のところ、ひとり当たり1万円を上限とする想定」

【質疑】「背景には若者の定着といった狙いがあると思うが、対象を学生とすることは、間口が狭いと感じる。学生でない方でも、資格取得を目指す方はおり、その方々への支援をどう考えるか」

【答弁】「まずは、学生への支援とした。今回、予算計上したような学生への支援をもとに、専門的な資格取得が進むことは、高等教育機関の学生の高度人材化につながり、将来的にこの地に根差す専門的人材の増加に寄与する。この地で受けることのできない資格取得試験にどのようなものがあるか精査は必要かと思うが、実際の対象としては、学生が多いものと考え、まずはこのような形にした」

【質疑】「この支援が市内の高等教育機関への支援とすれば、教育機関でのPRにつながるが、それがどう地元結び付くか、地元若者への支援として十分かどうか若干の疑義を持つ。事業を進める中で整理できないか」

【答弁】「これから構築する部分もあるので、指摘を踏まえ精査していきたい」

○同じく企画費の

企画調整事務（事務事業No.27） に関し、

【質疑】「市は、5年度の大きな課題として若者の住みたいまちづくりを掲げた。検討状況と今後の調査の進め方は」

【答弁】「構造的な課題として、若年層、特に若年女性の社会減少を捉えた。議会からの提言等も踏まえて、予算編成方針で若者の住みたいまちづくりとしてまとめ、それに基づき予算編成、戦略計画を策定した。効果的な取り組みや今後の施策の検討に向け、企画課として調査

研究を進め担当課等とも情報共有・協議していきたい」

○同じく企画費の、

ふるさと飯田応援隊募集事業（事務事業No.31） に関し、

【質疑】 「ふるさと納税で他地区へ流出する金額はどの程度か」

【答弁】 「3年度の実数で2億4千537万5千円」

【質疑】 「返礼品開発等支援補助金の実績は」

【答弁】 「今年度は6件採択、支援した。具体例は、千代の「NP法人里山ベース」。よこね米や純米酒よこねのパッケージデザイン等に補助金を活用し商品化した。品数は少ないが、よこね田んぼのPRとあわせ効果が出ている。また、タクシー事業者が初参加し、地域内消費サービスとして「家族の絆タクシー券」を開発、コロナ禍の厳しい状況であるが、新たな返礼品として取組みいただいた」

○また、同じく企画費の

IIDAブランド推進事業（事務事業No.35） に関し、

【質疑】 「『飯田焼肉』ブランド化研究会の設立を見送るとのことだが、経過は」

【答弁】 「3年度までは、実行委員会方式でギネス記録となった世界一長い焼肉鉄板の活動に取組み、終了後、一旦解散した。今年度は、研究会設立に向け、カギとなる皆さんとの調整を進めたが、設立には至らなかった。5年度は、これまで携わっていただいた皆さんの多くが南信州畜産物ブランド研究会のメンバーであることから、当面はその会との連携を進め事業の推進を図る」

○続いて、13目 **情報管理費**の

情報システム事業（事務事業No.42） に関し、

【質疑】 「飯田市美術博物館でキャッシュレス決済を始めるが、

キャッシュレス決済をどのように捉えているか」

【答弁】「キャッシュレス決済は、既に市税等のコンビニ納付の仕組みの中で、バーコード決済が可能となっている。将来的には社会全般でキャッシュレス決済が広がることから、どのような分野で活用可能か検討を進めている。美術博物館では、市外からの来館者も多いことから、電子マネーなどでのキャッシュレス決済を求める方が多い現状があり、今回は、対応できるところから取組む。決済代行会社はこれから選定を進めるが、キャッシュレスの種類としては、電子マネー、QRコード、クレジットカードなどでの決済を想定し業者選定する」

【質疑】「入場料が必要な施設は、ほかにもある。キャッシュレス決済の範囲を広げていく考えは」

【答弁】「今回の導入を参考にキャッシュレス決済の拡大を検討したい」

○4款 衛生費、1項 保健衛生費、4目 環境衛生費

環境保全一般経費（事務事業No.136） に関し、

【質疑】「SDGsの取り組みを各学校の実情に合わせて支援する、具体的な内容は」

【答弁】「中学校では、美術の授業で環境プランの取組みに関するデザインを考えて頂き、これに合わせてSDGsの説明や地域社会への影響の考察についても支援した上で、実際のマークづくりに取り組んでもらっている。高校では、SDGsを探究活動に位置付け、委員会活動や学習活動などで扱う学校があり、職員を派遣してその活動を支援している」

○同じく環境衛生費の

地域エネルギー普及事業（事務事業No.137） に関し、

【質疑】 「小沢川の水力発電事業は、国へFITの申請中だが、認定が下りれば事業をしなければならないのか。あわせて、資材費、人件費の高騰で工事費が約2倍になるとの見込みもあるが、現状で事業の採算性をどう捉えているか。また、小沢川の事業化支援として計上した予算の内容は」

【答弁】 「一般に、国のFITの審査が通っても事業化しないこともある。この事業は、国の認定後にも、資材費等の価格の推移を見ながら十分に時間をかけ工事費等の検証を行い、実施の可否を判断する。小沢川事業化支援の予算は、小水力発電全般にわたる支援コーディネーターの人件費を計上。小沢川以外にも複数の相談案件があるため、専門的な知見を生かし、丁寧な対応をしている」

【質疑】 「電気自動車に関する補助の内容は」

【答弁】 「電気自動車に対する市の補助制度は、住宅の太陽光発電設備とその自家消費を促進するための住宅用蓄電設備を補助する既存の制度に、電気自動車を動く蓄電池と捉え、住宅用蓄電池の補助のオプションメニューとした。太陽光発電設備には上限8万円の補助、蓄電池には上限10万円の補助が利用でき、さらに太陽光発電を利用する電気自動車に上限15万円の補助を行う。このうち太陽光発電設備は、電気自動車又は蓄電池と同時申請する場合、補助の上限が15万円となる。この補助制度は、市内全域で利用できる」

○同じく、環境衛生費の

自然環境保全推進事業（事務事業No.139） に関し、

【質疑】 「ユネスコエコパーク、ジオパークの自然や文化の魅力と価値の普及について、俯瞰的な視点から庁内関係部署との連携を行うが、連携の具体的内容は」

【答弁】「庁内関係部署による会議を年2回開催し、それぞれの活動状況等を確認している。チラシやパンフレットを作成する際の内容確認や、事業の共有、周知に関する相互協力体制をとっている」

○同じく、環境衛生費の

省エネルギー推進事業（事務事業No.141） に関し、

【質疑】「市で所有していたレンタルの電気自転車の台数を削減したが苦情等はないか」

【答弁】「管理台数が多かったことから徐々に減らし現在は62台となった。台数削減にあたっては、経年劣化したものを廃止したほか、利用を希望する観光施設等への管理移管等も行った。今のところ苦情はない」

○同じく、環境衛生費の

脱炭素先行地域構築事業（事務事業No.142） に関し、

【質疑】「川路地区の地域マイクログリッドは、当初、災害時に、特定のエリアを区切って運用するとの想定であり、その後脱炭素先行地域の事業として選定されたが、現在の考え方に変化はあるか」

【答弁】「地域マイクログリッドの概念は、国により、有事の際に特定のエリアを配電系統から切り離し、そこにある再エネで機能するマイクログリッドであることが示されており、当初はこれを進めていた。川路地区で展開する脱炭素先行地域事業では、地域マイクログリッドを武器として、2030年度までに平常時における川路地区全体のゼロカーボン化を目指す」

【質疑】「川路地区でのゼロカーボン化の取組みは、地区の御理解、御協力が前提となるが、状況は」

【答弁】「地区には、各組長参加の会議にも何回か伺い説明を重ねてきた。本年2月の土曜日、日曜日に自治振興センターで相談窓口を開設するなど丁寧な対応をしてきた。地区からは、さらに丁寧な支援を望む声は寄せられたが、非協力的な意見は寄せられていない。予算案化した支援もそれらの声を勘案し計上。地域の御理解をいただけているものと判断している」

【質疑】「地区からのどの程度の協力で、ゼロカーボン化が達成されるのか」

【答弁】「市での精度を高めた試算では、川路の全世帯約620世帯の約半分の世帯で、太陽光発電設備の設置をいただけると、計算上、川路地区での電力需要におけるゼロカーボン化が達成できる」

【質疑】「市内の全小中学校に太陽光発電設備及び蓄電池の設置を進めるが、パネル設置方法等の考え方は」

【答弁】「パネル設置の手法についても、脱炭素先行地域提案事業に位置づけがある。これまでの第三者による屋根貸し設置の方法を継承する方法を含めて、市内の電気設備事業者等で構成する協議会を新たに組織し、ここでその方法の運用や、設置価格や仕入れ価格の低減化について検討し、一定の基準やガイドラインを整備して、学校施設への設置や市民への普及を図る。5年中に協議会の組織化を目指す。なお、太陽光発電による電力は自家消費を基本と考えている」

○4款、2項 清掃費、1目 清掃総務費の

3R（さんあーる）推進事業（事務事業No.143） に関し、

【質疑】「指定ごみ袋価格高騰抑制策としての支援について、5年度の支援の考え方は」

【答弁】「今年度の取り組みを、まずは半年間継続する。その後

は、状況を見極め必要な対応を判断する」

○9款 消防費、1項 消防費、2目 非常備消防費の

非常備消防事業（事務事業No.231） に関し、

【質疑】「消防団員確保が危機的な状況にあり、将来的な存続を危惧せざるを得ない状況にきていると認識している。消防団には地域の人材育成の側面もあり、団への交付金の在り方も整理していく必要があると思うがどうか」

【答弁】「団員確保が困難な現状から、消防団の将来の存続を危惧する指摘は真摯に受け止めたい。国からも団員に直接手当を支払うことが求められており、議会からも同様の指摘を受けている。できるだけ早い時期に、必要となるシステムの選定を進めたい。合わせて、分団の運営経費の在り方の検討も進めたい」

【質疑】「消防団員勧誘の現場では、加入へのメリット、デメリットの話もあると聞く。現状の消防団への交付金は、定員をもとに算定されているが、充足率や実際の活動人員は定員を大きく下回っており、交付金を活かし、団員へのメリットやインセンティブを生み出していく必要もあると考える。活きた交付金とするためにどのように考えるか」

【答弁】「限られた財源の中で、それが活きるような使い方となるよう検討していくことは当然のことであり、指摘も踏まえ、うまく生かせるように考えていく」

○議案第 43 号

令和5年度飯田市ケーブルテレビ放送事業特別会計予算（案）

【質疑】「民間事業者への移行に伴い、月額使用料の激変緩和に関する5年間の支援と、条件不利地世帯への整備に関

する支援に要する費用の総額はどの程度の見込みか」

【答弁】 「月額使用料の激変緩和策は、対象世帯が約 2,100 世帯で、5年間で最大 2 億 600 万円程度の見込み。条件不利地世帯の整備は、対象世帯を最大 23 世帯と見込み、全て整備を要すると 8,500 万円程度となる見込み」

【質疑】 「総額で 3 億円弱の支援が必要となるが、財源は」

【答弁】 「国等からの補助は該当するものがない。ケーブルテレビ放送事業基金と一般会計からの繰入金で対応する。3 年度末の基金残額は、4 千 530 万 9 千円であり、残りは一般会計からの繰り入れとなる」

○議案第 41 号

令和 5 年度飯田市墓地事業特別会計予算（案）

特に申し上げることなし。